

株主の皆様へ

2016年10月1日から2017年3月31日まで

Chemical Innovator
for Crop & Life

事業戦略インタビュー 2016年12月に新設した

「市場開発本部」について、



本部長の東野より ご説明いたします。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第118期第2四半期のご報告を申し上げます。

当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に則り、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末に連結子会社化したブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.の業績を連結業績に含めたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面では、ノウハウ技術料収入の減少や為替が円高基調で推移したことなどから前年同期を下回りました。

なお、通期の業績見通しは、売上高595億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を計画しております。当社グループは、今後も「収益の向上」と「成長戦略の推進」を二本柱として、事業規模拡大を図ります。また、これらを実行するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

神山 洋一

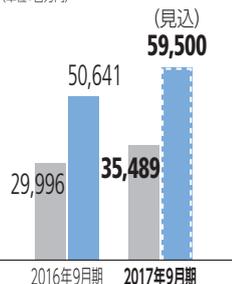
代表取締役社長

灰井 洋介

決算ハイライト

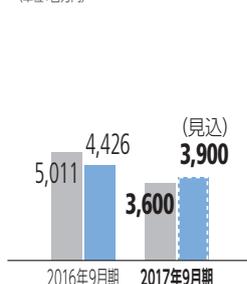
売上高

■ 第2四半期(累計) ■ 通期
(単位:百万円)



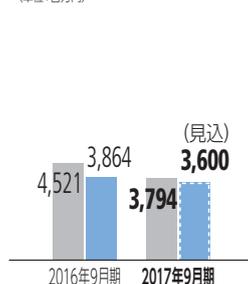
営業利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期
(単位:百万円)



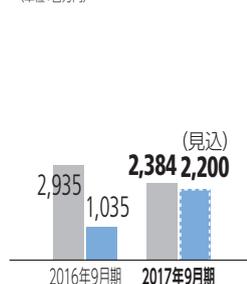
経常利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期
(単位:百万円)



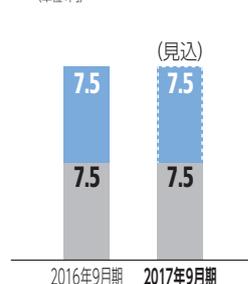
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

■ 第2四半期(累計) ■ 通期
(単位:百万円)



1株当たり配当金

■ 第2四半期末 ■ 期末
(単位:円)



詳細については
中面をご覧ください。▶



「市場開発本部」を新設

中期経営計画における
市場戦略を担い、
「グローバル企業への前進」
を実現していきます。

取締役 兼 上席執行役員
市場開発本部長

ひがしの よしあき
東野 純明

国内外のマーケティング機能、農薬登録機能、開発機能を統合。グローバル企業実現への基盤づくりを進めていくことがミッションです。

市場開発本部の設置は、グローバル市場での成長に向けて、これまで個別に動いていた国内外のマーケティング機能、農薬登録機能、開発機能を統合し、変化に対応していくことが目的です。当社グループは、2016年9月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 グローバル企業への前進」を始動し、海外事業の拡大を目指す方向性を打ち出しました。市場開発本部は、本計画の推進において、市場戦略の中核を担っていきます。

従来、当社グループのマーケティング機能は、国内営業と海外営業に分かれており、それぞれ個別に機能させてきましたが、事業規模が拡大する中で「どの国にどのような製品を売っていくか」「どのよ

うな形で販売していくか」という方針について、グローバルに市場を俯瞰し、それぞれの優先度を総合的に判断する必要が生じてきました。

農薬登録機能は、国ごとに異なる安全性評価基準などを満たし、求められる条件に適合した農薬を提供するための業務であり、これまでは研究開発部門の中で行なってきました。今後は、国内中心ではなく、より広い地域を対象としていくことから、体制の拡充と海外子会社との連携の強化が求められています。

開発機能は、今まで国内製品を開発した後に、それを海外向けに展開させる形で取り組んできました。しかしグローバル市場で成長していくためには、マーケティング機能との結び付きをより強めた、国内外同時の製品開発を進めなくてはなりません。

こうした成長への課題を背景に、これら3つの機能を集約した部門として、グローバル企業へ前進するための基盤づくりを進めていくことが、市場開発本部に課せられたミッションなのです。

研究開発の状況

品目名	特徴	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
① パレード ディサイド	園芸用殺菌剤 広範な病害に卓効	■	■	■	■	■	■	■	■	■
② ベンズピリモキサン (NNI-1501)	水稲用殺虫剤 ウンカ・ヨコバイ類に卓効	■	■	■	■	■	■	■	■	■

- ① 水稲、園芸、芝などの広範囲な分野に適用可能な汎用性殺菌剤「ピラジフルミド」商品名「パレード」・「ディサイド」は、2015年11月に登録申請済。
- ② 新規水稲用殺虫剤「ベンズピリモキサン」(開発コード番号：NNI-1501)は、2015年5月に日本、インド同時開発を機関決定。



成長戦略の推進

- 創薬力の強化
- 事業競争力の向上
- グループ力の強化

収益の向上

- 国内事業の収益力向上
- コスト競争力の向上
- 経費の適正化

事業基盤の強化

- 人材育成・活用
- グローバル経営の基盤構築

Advance to グローバル企業への前進

Growing Global 2018

(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)

目標売上高 750億円

よりマーケットオリエンテッドな製品開発を志向し、世界各地の生産者のニーズを捉えた「価値の提供」を追求していきます。

現在、市場開発本部は40名強の社員を擁し、そのうち約20名が登録部に、マーケティング部と開発部に残りの社員がほぼ半数ずつ配属されています。

マーケティング部は、国内営業本部内と海外営業本部内に分かれていた機能を一元化し、プロダクトマネージャーの指揮のもと、グローバルな視点に立脚した市場戦略を策定しています。一方、開発部と登録部は、それぞれ国内チームと海外チームに分かれて業務を行っており、その人員バランスは、将来に向けて海外の割合が徐々に高くなると思います。

グローバル展開を推進していく上で、市場開発本部と海外子会社の連携も不可欠なものとなっています。米国のNichino America, Inc.に加え、近年子会社化したインドのHyderabad Chemical Private Limited、ブラジルで製剤・販売機能を担うSipcam Nichino Brasil S.A.、同国での開発・登録機能を担うNichino do Brasil Agroquimicos Ltda.を中心に、当社グループの海外ネットワークを活かし、市場開発に必要な情報の収集・共有化を行なっています。

世界の農薬市場は、2000年代にグローバルメーカーの合従連衡が進んだことで業界構造が大きく変化しました。また、市場規模においてもかつて上位を占めていた米国や日本に代わり、ブラジルやインドが台頭してきました。その中で当社グループは、成長の基軸を国内から海外にシフトし、将来的に「世界トップ10の事業規模の研究開発型企业」を目指す考えです。

これを実現するために必要な転換として、市場開発本部では、製品開発の方針をプロダクトオリエンテッ

ド(品目指向型)主体の考え方から、よりマーケットオリエンテッド(市場志向型)を重視する考え方に転換し、使いやすさや生産性の向上、散布方法の変化への対応など、世界各地の生産者のニーズを捉えた「価値の提供」を追求していきます。

「価値の提供」に必要なアジャストを通じて、グループ全体の成長・発展に寄与。未来の企業価値拡大につなげていきます。

グローバルな「価値の提供」を追求する中で、市場開発本部は5つのアジャスト(調整)に取り組んでいきます。まずはマーケティング情報を共有するためのシステム構築・インフラ整備に必要なアジャスト。2点目は製品の開発に向けた研究本部や営業本部との連携を通じて行なうアジャスト。3点目はインドおよびブラジルの新規グループ会社との統合シナジーを活かすためのアジャスト。4点目は海外で活躍できる人材の育成につながるアジャスト。そして最後に中期経営計画「AGG 2018」が目指す海外事業拡大の方向付けにかかわるアジャスト。それらを着実に遂行し、グループ全体の成長・発展に寄与してまいります。

当社グループは、2000年代前半の業績低迷からの回復を経て、近年の好調により確保した原資を次の発展に向けて投資し、収穫することを目指しております。その対象となるのが、インドおよびブラジルの新規子会社とのシナジー創出であり、これが「グローバル企業への前進」の具現化です。市場開発本部の設置により、これらの刈り取りの効率化を図っているものの、収穫までは今しばらくの時間を要する状況です。

株主の皆様におかれましては、将来の当社の企業価値向上にご期待いただきますようよろしくお願い申し上げます。

2016年9月末に日本農薬の連結子会社となった シプカムニチノーブラジル(SNB)について、 同社社長のLuiz J. Traldiよりご紹介いたします。



シプカムニチノーブラジル社長
Luiz J. Traldi

■ イシプカムとの合併会社

SNBは、日本農薬とイタリアの農薬会社シプカムとの折半出資による合併会社であり、農薬の製剤と販売を行なっています。シプカムは1979年からブラジルで事業を展開し、高い製剤技術を活かして、差別化したジェネリック品を果樹園芸作物、柑橘、大豆など向けに販売してきました。2014年に日本農薬が現地法人へ出資する形で共同経営を開始し、2016年9月末に日本農薬の連結子会社になりました。2016年の売上高は8,220万ドルで前年から24%増加しました。今期は9,500万ドルを見込んでいます。

■ グローバルメジャーと異なるビジネスモデル

当社は持続的な成長に向けて、顧客のニーズに適った製品ポートフォリオの構築を重視しています。日本農薬の出資により、ジェネリック品ばかりでなく、日本農薬が開発した品目を活用して、より特長のある農薬を市場に提供できるようになりました。

作物では大豆、トウモロコシ、サトウキビ、果樹・野菜、それからフェジヨン(ブラジルで一般的にコメと一緒に食べられている豆)を当社製品の主要販売ターゲットとしており、果樹・野菜向けの製品を充実させていることが当社の強みです。

当社が販売先として軸足を置いているのは、与信リスクが比較的小さい農業協同組合や卸売業者向けであり、種子と合わせて主に農家へ直接販売しているグローバルメジャーとはビジネスモデルが異なります。当社は迅速な顧客対応に努めており、ブラジル全土で2015年に病害の発生が想定より少なく業界として流通在庫が積み上がったときも、小まめな販売調整や在庫管理を行なうことで業績維持に努めました。

■ 今後の目標

現在0.8%の当社のブラジル市場でのシェアを2022年に2%へ引き上げることを目標にしています。ブラジルの農薬市場は世界で最も大きいため、シェア2%でも約2億ドルになります。

日本農薬の製品では、2015年に殺ダニ剤「ダニトロン」と殺虫剤「アプロード」を発売し、さらに2016年秋にはサトウキビ向けの登熟促進剤として「オルトスルファミロン」を「SPRINT」商標で市場に投入しました。当社が販売活動を行なう一方で、日本農薬グループの100%出資子会社のニチノー・ド・ブラジルが新たな剤のブラジル市場での登録・開発を進めています。2020年の末には現在開発中の主要品目が出そろい予定です。この年をターニングポイントとして成長に拍車をかけていきます。

当社では製剤の研究者を日本に派遣し、日本の新しい技術や開発スタイルの吸収にも努めています。日本農薬の開発品目と当社が取り扱っている他の製品を組み合わせることで混合剤を創出することもシナジーを発揮していきます。



ホームページをリニューアルしました



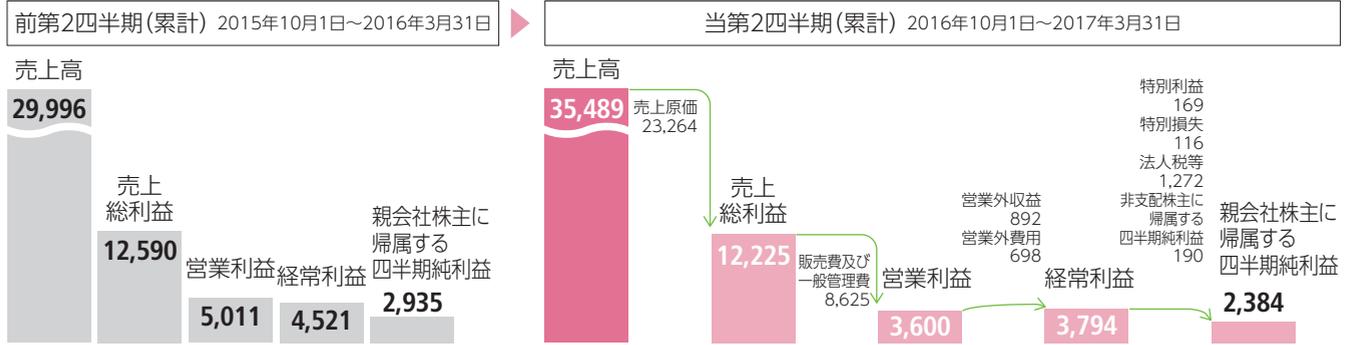
当社のホームページ(トップページ)
<http://www.nichino.co.jp/>

当社は2016年12月21日に、ホームページを全面リニューアルしました。今回のリニューアルでは、お客様にとってより使い易いホームページへと改善することを目指し、デザイン面、内容面、機能面の充実化を図ると共に、スマートフォンやタブレット端末にも対応した設計としました。IRページも「すぐわかる日農」、「業績・財務ハイライト」など、当社のことをわかりやすく紹介したコンテンツを増やしました。

ぜひ一度ご覧下さい。今後も継続的に内容の見直しや更新を進めていきます。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

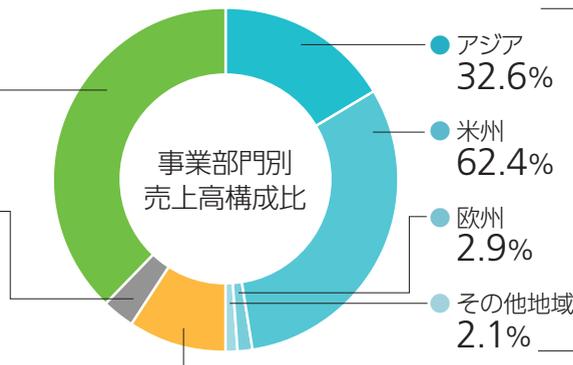


事業部門別概況

国内農薬販売
38.0%

その他
2.9%

造園緑化工事、不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
1,037百万円(前年同期比11.7%増)



海外農薬販売
49.8%

化学品他
9.3%

国内農薬販売

(単位: 百万円)



売上高 13,488百万円(前年同期比1.0%減)
在庫調整の影響などから減収

農薬販売では、新製品1剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、主力自社開発品目である園芸用殺虫剤「フェニックス」や水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの普及拡販に努めました。一方、農薬原体販売で販社の在庫調整の影響などから売上高が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



海外農薬販売

(単位: 百万円)



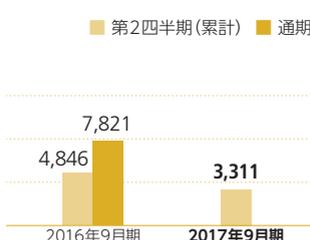
売上高 17,652百万円(前年同期比66.5%増)
Sipcam Nichino Brasil S.A.の連結化もあり増収

米州の販売が好調に推移しました。品目別では、殺菌剤「モンカット」が、作付面積が拡大した落花生の「白絹病」に卓効を示すことが評価され売上高が伸長しました。さらに、Sipcam Nichino Brasil S.A.の業績を当社の連結業績に含めたこともあり、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。なお、殺ダニ剤「ダニコング」の韓国における製剤登録を本年1月に取得し、2月より販売を開始しました。



化学品他

(単位: 百万円)



売上高 3,311百万円(前年同期比31.7%減)
新規緑化薬剤の販売を開始

化学品事業では、シロアリ薬剤の売上高は前年同期並みとなりましたが、緑化薬剤が新規品目の販売開始もあり、売上高が伸長しました。一方、医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の販売競争の激化などから売上高は前年同期を下回りました。なお、ノウハウ技術料収入は技術導出先の主要販売地域の流通在庫の影響などから伸び悩み、前年同期を下回りました。



会社の概要

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
資本金 10,939,725,250円
従業員数 1,460名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、
工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役および監査役

代表取締役会長	神 山 洋 一
代表取締役社長	友 井 瀬 純
取締役 兼 専務執行役員	古 瀬 純
取締役 兼 専務執行役員	細 田 秀 治
取締役 兼 上席執行役員	矢 野 博 久
取締役 兼 上席執行役員	富 田 啓 文
取締役 兼 上席執行役員	東 野 純 明
取締役 兼 上席執行役員	山 野 井 博
取締役(社外)	郡 井 昭 夫
取締役(社外)	松 井 泰 夫
取締役(社外)	戸 井 川 岩 夫
常勤監査役	浜 出 信 正
監査役(社外)	富 安 治 彦
監査役(社外)	中 田 ち ず

執行役員(取締役兼務者を除く)

上席執行役員	瀬 尾 明
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson (Nichino America, Inc. 取締役社長)
上席執行役員	町 谷 幸 三
執行役員	福 富 学 夫
執行役員	飯 島 豊 和
執行役員	山 本 秀 夫
執行役員	岸 本 満 浩
	(Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. 社長)
執行役員	岩 田 浩 幸
執行役員	高 橋 史 郎
執行役員	元 場 一 彦
執行役員	井ノ下 順 二郎

株式の概要

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	70,026,782 株
株主数	14,654 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 100 株
 株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

お知らせ

株式が「特別口座」に眠っていませんか？

1 「特別口座」について

2009年1月に法令により株券の電子化が実施されましたが、その際、証券会社の口座に預けられていなかった当社株式については、現在、三井住友信託銀行にある「特別口座」で管理されています。
 制度上、「特別口座」に管理されているままでは、**証券市場で株式を売買することができない等の制約がございます。**
 ご所有の株式が「特別口座」で管理されている株主様におかれましては、証券口座への振替をお願いいたします。

お心当たりございませんか？

- お手元に株券がある(証券会社に株式を預けていない)
- 配当金のご連絡通知に記載されている株式数と、証券会社に預けている株式数が一致しない

お心当たり

株式が「特別口座」で管理されている可能性がございます

◆ご所有の株式が「特別口座」で管理されているかご不明な株主様は、三井住友信託銀行(株主メモ欄に記載のフリーダイヤル)までお問い合わせください。

2 「特別口座」にある株式の証券口座への振替方法

証券会社に口座を開設する。

すでに証券会社に株式の取扱いができる口座をお持ちであれば、新たに開設いただく必要はありません。

三井住友信託銀行に振替用の請求用紙「口座振替申請書」を請求する。

請求用紙に必要事項を記入・押印して三井住友信託銀行に送付する。

これで手続きは完了です。
証券会社の口座に株式が振替わります。



日本農薬株式会社
 本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。